

各 位

会 社 名 京セラ株式会社  
 代表者名 取締役社長 山口 悟郎  
 (コード番号 6971 東証 第1部)  
 問合せ先 取締役 執行役員常務 青木 昭一  
 (TEL (075) 604-3500)

### 電子デバイス関連事業における吸収合併に関するお知らせ

京セラ株式会社（以下「当社」）は、平成 28 年 11 月 28 日開催の取締役会において、平成 29 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社 100%連結子会社である京セラクリスタルデバイス株式会社（以下「京セラクリスタルデバイス」）及び京セラコネクタプロダクツ株式会社（以下「京セラコネクタプロダクツ」）の吸収合併を行うことを決議しましたのでお知らせします。

なお、本吸収合併は簡易合併に該当するため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

#### 記

#### 1. 吸収合併の目的

現在、京セラグループにおいては、当社がコンデンサ及びパワー半導体製品等の開発、製造、販売を行うとともに、京セラクリスタルデバイスが水晶部品、京セラコネクタプロダクツがコネクタの開発、製造、販売を行い、電子デバイス関連事業の拡大に努めています。同事業のさらなる拡大のためには、各社が有する豊富な経営資源を統合し、より強固な事業体制の構築が必要と考え、経営基盤の強化を目的に吸収合併を行います。これにより今後、新製品開発の強化や生産技術の共有による生産性の向上を図るとともに、営業部門の統合による幅広い製品ラインアップを活かし、販売拡大に努めます。

#### 2. 吸収合併の要旨

##### (1) 合併の日程

京セラクリスタルデバイス合併契約書承認取締役会	平成 28 年 11 月 28 日
京セラコネクタプロダクツ合併契約書承認取締役会	
当社合併契約書承認取締役会	
合併契約書調印 (注) 当社は会社法第 796 条第 2 項（簡易合併手続）の規定により、京セラクリスタルデバイス及び京セラコネクタプロダクツは同法第 784 条第 1 項（略式合併手続）の規定により、株主総会の承認を受けずに合併します。	
合併期日	平成 29 年 4 月 1 日（予定）
合併登記	平成 29 年 4 月 3 日（予定）

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、京セラクリスタルデバイス及び京セラコネクタプロダクツは解散します。

(3) 合併に係る割当の内容

いずれも100%子会社との合併であり、金銭等の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併当事会社の概況（平成28年9月30日現在）

	存続会社	消滅会社	
1) 名称	京セラ（株）	京セラクリスタルデバイス（株）	京セラコネクタプロダクツ（株）
2) 所在地	京都府京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地	山形県東根市大字東根甲5850番地	神奈川県横浜市緑区中山町402-1
3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 山口 悟郎	取締役社長 木里 重亮	取締役社長 伊達 洋司
4) 事業内容	ファインセラミック部品関連事業 半導体部品関連事業 ファインセラミック応用品関連事業 電子デバイス関連事業 通信機器関連事業 等	水晶部品の開発・製造・販売	コネクタの開発・製造・販売
5) 資本金	115,703百万円	16,318百万円	400百万円
6) 設立年月日	昭和34年4月1日	昭和25年8月12日	昭和39年10月14日
7) 発行済株式総数	377,618,580株 (内、自己株式9,903,287株)	35,172,044株 (内、自己株式0株)	8,000株 (内、自己株式0株)
8) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
9) 大株主及び持株比率	・ 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 10.47% ・ 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 6.83% ・ ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 4.75% ・ (株)京都銀行 3.93% ・ 稲盛 和夫 3.05% (自己株式を除いた比率)	京セラ(株) 100%	京セラ(株) 100%

(6) 合併当事会社の経営成績及び財政状態 (平成 28 年 3 月期)

(単位：百万円)

	京セラ(株)	京セラクリスタル デバイス(株)	京セラコネクタ プロダクツ(株)
純 資 産	1,890,882	24,718	51,567
総 資 産	2,390,223	33,034	57,628
1 株当たり純資産(円)	5,154.27	702.76	6,445,834.32
売 上 高	592,979	25,281	30,846
営 業 利 益	28,147	△ 447	4,745
経 常 利 益	94,598	△ 302	8,699
当 期 純 利 益	74,041	△ 3,328	6,997
1 株当たり当期純利益(円)	201.82	△ 94.62	874,648.13

(7) 合併後の当社の状況

本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。

(8) 今後の見通し

本合併は当社及び当社 100%子会社を当事者とする吸収合併であり、また、合併期日は平成 29 年 4 月 1 日を予定しているため、本合併が当社の平成 29 年 3 月期連結業績予想に及ぼす影響はありません。

以上